様式第１号(第６条関係) 　　　　　　　　　（表面）

令和　　年　　月　　日

岩泉町長　　　　　　　　　様

申請者　住　　所

氏　　名

電話番号

岩泉町住まいるづくり事業補助金交付申請書

　岩泉町住まいるづくり事業補助金交付要綱第６条の規定により、標記補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助の種類 | | □１　住宅取得補助　　　□２　住宅改修補助　　　□３　空き家片付け等補助  □４　空き家解体補助 | | | | |
| 住宅の所有者等 | | 住所  氏名 | | | | |
| 所有者等との続柄 | | □購入者（※住宅取得補助については、３親等以内の親族を除く。）　　□本人  □賃借人（予定者含む）　　□相続人  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| 住宅の所在地 | | 岩泉町　　　　字　　　　　　　番地　　（空き家バンク登録№　　） | | | | |
| 住宅の建築年 | | 年（築年数　　　年） | | | | |
| 住宅の種類  （※住宅改修補助・空き家解体補助申請の場合に記入） | | □専用住宅  □店舗等併用住宅（住宅部分の面積　　　　㎡、併用部分の面積　　　　㎡）  （※空き家解体補助については、住宅部分の床面積が延床面積の２分の１以上であること。） | | | | |
| 収支  計画兼収支予算書 | 収入（予定）額（税抜き） | | | 支出（予定）額（税抜き） | | |
| □１　住宅取得補助  （補助率：1/3、補助上限額：100万円） | | ①  円 | 補助対象経費 | 住宅取得費用 | ア  円 |
| □２　住宅改修補助  補助率：□町内事業者1/3、□町外事業者1/10  補助上限額：□20万円以上300万円未満の対象工事費  　　　　　　　　50万円  　　　 □300万円以上の対象工事費　100万円 | | ②  円 | 住宅改修費用 | イ  円 |
| □３　空き家片づけ等補助  （補助率：10/10、補助上限額：10万円） | | ③  円 | 空き家片づけ等費用 | ウ  円 |
| □４　空き家解体補助  （補助率：1/3、補助上限額：50万円） | | ④  円 | 空き家解体費用 | エ  円 |
| □他の補助金等の補助  ・名称：  ・申請又は交付年月日： | | 円 | 補助対象外経費 | 他の補助金等の補助対象経費  ・名称：  ・申請又は交付年月日： | 円 |
| 自己負担額 | | 円 | その他（外構工事等） | 円 |
| 合　計　　　　　　　　　　　　　　円 | | | 合　計　　　 　　　　　　 　円 | | |
| **交付申請額**（①＋②＋③＋④）　　　　　　　　　　　　**円** | | | | 補助対象経費（ア＋イ＋ウ＋エ）  　　　　　　　　　　　　　　 　　　　円 | | |

※１　収入（予定）額のうち１～４の各補助の額については、1,000円未満切り捨てとする。

※２　添付書類は同要綱別表第１から別表第４のとおりとする。

（裏面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施期間 | 着手年月日 | 令和　　年　　月　　日（予定） |
| 完成年月日 | 令和　　年　　月　　日（予定） |
| 施工業者  （※住宅取得補助申請以外の場合に記入） | 住所又は所在地 |  |
| 氏名又は名称  及び代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 入居予定日  【※住宅取得補助・住宅改修補助（改修工事を行う住  宅の入居者を除く。）申請の場合に記入】 | | 令和　　年　　月　　日（予定） |

|  |
| --- |
| **同意･誓約事項**  １　私（申請者）及び申請者と生計を同一とする者並びに同居しようとする者（以下「申  請者等」という。）は、当該補助金の交付に係る審査や同要綱の規定を遵守しているか  等確認するため、課税台帳、町税等の納入状況等について、閲覧及び町長が関係官公署  に報告等を求めることに同意します。  ２　申請者等が、岩泉町暴力団排除条例（平成25年岩泉町条例第13号）第２条第２号に規  定する暴力団若しくは同条第４号に規定する暴力団員等でないもの又はこれらと密接な  関係にはありません。  ３　補助金に関する報告及び立入調査等について、岩泉町から求められた場合には、それ  　に応じます。  ４　町長が同要綱第13条の規定に基づき、補助金返還を命じた場合はその返還額を支払い  ます。  　　５　他の補助金を申請している場合は、その補助対象経費が当該補助金の補助対象経費と  重複していません。  　　６　当該補助金事業の実施に当たって生じたトラブルについては、当事者間で解決するこ  とを誓約します。  　　　令和　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 自署　　　　　　　　　　　印 |